

平成19年6月期

中間決算短信(連結)



平成19年2月9日

会社名 東新住建株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

1754

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.toshinjyuken.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

深川 堅治

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役経営推進本部長

氏名

中島 義之

TEL (0587) 23-0011

決算取締役会開催日

平成19年2月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	46,655	(25.9)	△238	(-)	△699	(-)
17年12月中間期	37,064	(27.7)	108	(-)	△328	(-)
18年6月期	90,857		2,183		1,255	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	△577	(-)	△44	34	-	-
17年12月中間期	△763	(-)	△118	04	-	-
18年6月期	△147		△11	39	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 -百万円 17年12月中間期 -百万円 18年6月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 13,022,620株 17年12月中間期 6,466,328株 18年6月期 12,976,849株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	77,634	4,563	5.9	350	42
17年12月中間期	65,248	4,711	7.2	723	57
18年6月期	72,710	5,327	7.3	409	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 13,022,620株 17年12月中間期 6,510,810株 18年6月期 13,022,620株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△14,348	△880	9,395	7,924
17年12月中間期	△14,373	△1,817	11,269	7,780
18年6月期	△6,240	△4,426	11,728	13,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

7社

持分法適用非連結子会社数

-社

持分法適用関連会社数

-社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

-社

(除外)

-社

持分法(新規)

-社

(除外)

-社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,701	2,523	1,046

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円32銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（東新住建株式会社）、子会社8社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および子会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産	当社、株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産	当社、株式会社ハイトス三河 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 株式会社ブルーボックス
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証
	有料老人ホームの運営	当社
	海外情報の収集・提供等	KNG コーポレーション

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、創業30周年を迎え、第2の創業期として新たな経営理念「ほしいものをつくります」を掲げ経営を行っております。この経営理念は当社グループの全従業員が自ら研鑽することにより、商品・サービスの向上に努め、成果を出し続けることによって顧客満足度を最大限に高めることを目的として策定いたしました。

また、当社グループは、賃貸住宅・注文住宅・分譲戸建・分譲マンションと住宅関連のフルラインの商品を提供しており、設計・施工・販売を通じて、顧客の皆様のニーズに合致した事業展開を推進しながら、グループ全体の発展と、広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として認識し、業績、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、競争力強化や収益力向上のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人株主の拡大、株式の流動性向上につながる重要な資本政策上の課題として認識しております。しかしながら、今後、投資単位の引き上げは、業績や株価を勘案し、継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画により、平成20年6月期までに売上高1,000億円、経常利益率5%を達成する経営目標を掲げ、継続的な増収・増益を目指しております。

連結売上高につきましては、1年前倒しにより今期に目標達成を計画しておりますが、経常利益率5%は継続して取組んでまいります。その目標達成のため、生産性の向上と高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

21世紀の住まいづくりのメインテーマは「少子高齢化」、「環境共生」そして「高度情報化」であると認識しております。これらのテーマに対応するための優秀な人材の採用、人材育成の強化を図りながら、顧客ニーズにあったより良い商品を提供するため、マーケット情報の収集による新商品開発、さらに生産性の向上による原価低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、住宅市場シェアの3分の2を有する三大都市圏での営業拠点の拡大を積極的に推し進めることで競合他社に打ち勝つ営業組織をつくりあげ、住宅市場での当社のシェア・アップを図り、わが国の予想される人口減少にも対処してまいりたいと考えております。

このような観点から、当社グループといたしましては、以下のとおりグループ一丸となり、事業の拡大に取り組んでまいります。

① ザ・借家事業の強化

当社のオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させるKKT（高品質・高収入・低家賃）を活かして、他社の追随を許さない強い事業を目指してまいります。

② 分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの期間の短縮化を図るHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を推進してまいります。

③ 生産性の向上

生産体制のグローバル化と新工法の開発による製品精度の向上の実現により、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。

④ 経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを重要視した経営を行ってまいります。

このために業務改善や管理職の教育研修を強化し、経営組織を充実させ、情報伝達と意思決定のスピード化を図ってまいります。

⑤ 近畿圏への進出を機に、事業基盤のさらなる拡大

近畿圏での事業展開をさらに加速させるために、平成18年4月に近畿圏南部を地盤とするカメヤグローバル株式会社の株式を100%取得しており、中部圏・首都圏でのノウハウを駆使し、早急に近畿圏におけるブランドを確立してまいります。

⑥ 人材の確保・育成

人材づくりを進めるために、「自ら磨き、自ら輝く」という人事理念のもと、社員ひとりひとりのスキルアップを図るため社員教育を行ってまいります。

⑦ 事業ミックス化による新規事業の推進

賃貸住宅、分譲住宅などの複合開発型物件を始めとする、大型タウンプロジェクトの展開を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、地価や金利上昇などの不安定要素はあるものの、雇用・所得環境の改善が進むなどの景気回復が本格化するものと思われまます。

住宅業界におきましては、地価および建築資材の上昇という原価面での課題がある一方、住宅への品質面、環境面や価格面への消費者の選別はさらに一段と厳しくなってくるものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、お客様のニーズに素早く的確に対応します。

短期的には「財務体質および収益力の改善」を、また、長期的には「企業は人なり」の言葉どおり人材育成を中心として、「継続発展できる企業の基盤づくり」を目指します。特に今期は、創業30周年を迎え、さらなる躍進のために、人材育成を重要課題として研修教育等を通じて企業成長の源泉にしたいと考えております。

事業別の実践目標は、次のとおりであります。

(住宅請負事業)

① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、キャッシュ・フローのよさと高収益性を生かし、営業社員の育成および増強を継続し、営業拠点の拡大とともに営業生産性の効率を上げ、戦略部門から中核部門への転換を推進してまいります。

② 注文住宅につきましても、キャッシュ・フローのよさを軸に、営業社員の増強を図り、早期戦力化を推進してまいります。また商品面においても顧客ニーズをつかんだ商品の開発および規格化を推進し、高収益事業への展開を推進してまいります。

(分譲不動産販売事業)

分譲戸建につきましては、原点であるHRBシステム（短期回転型分譲システム）を一層進めるとともに、顧客ニーズを反映させた商品に磨きをかけてまいります。中部圏においては、市場の高シェアをもとに、さらなる商品づくりから商品の差別化に注力し、営業展開を図ってまいります。

こうした諸施策を推進するため、全社的な組織の諸制度、業務の進め方など経営全般にわたる改革・改善を断行し、経営基盤のさらなる強化をベースに、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内の規程の設備状況その他内部管理体制の設備の状況

当社は現在、監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に、執行役員制度を導入しております。

取締役会

取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務の執行に対する監督を行っております。開催は月1回の定例会議の他、必要あるときは随時、臨時の開催を行っております。社外取締役は選任していません。

監査役会

監査役会は常勤監査役1名および非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されており、原則として毎月1回開催されて、監査方針・調査方法および役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査を実施しております。また、監査役はすべての取締役会に出席するとともに社内の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行を監査しております。

監査室

当社は、取締役社長直属の機関として、内部監査を行う監査室を設置しており、監査役、監査役会および会計監査人と連携し、年間計画をたて、当社グループを対象に業務監査を通じて内部統制機能の充実に努めております。

内部統制室

当社は、取締役社長直属の機関として、法令改正により求められる内部統制の範囲を網羅するため内部統制室を設置しており、(1) 業務の有効性および効率性、(2) 財務報告の信頼性、(3) 法令遵守、(4) 資産の保全を行うべく活動しております。

当社の組織は、管理部門、営業部門、生産部門などより構成され、各部門に取締役または執行役員を置くことにより、内部統制の確立を図っております。

当社では、業務全般にわたり社内規程やマニュアルなどを整備し、役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

また、個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っております。

(b) 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内規程の見直しを図るなど体制整備を図りました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益も好調のうちに堅調さを維持し、設備投資が依然として旺盛なこともあり、景気を下支えする様相を呈しました。

住宅業界におきましては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比2.2%増と比較的堅調に推移いたしました。また「住生活基本法」が成立したこと、少子高齢化の進行による人口の減少に伴い、「量より質」の住環境が求められております。

このような市場環境のなかで、当社グループは、創立30周年を迎え、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、顧客大満足・社会貢献を目指した事業展開を推進してまいりました。商品面では、注文住宅において外壁にふんだんにタイルを使用した「タイルダグラス」、ザ・借家においては総タイル貼りの賃貸住宅「ザ・借家ネクサスセラ」といったお客様のニーズに合った新商品を開発し販売を開始いたしました。また、分譲住宅におきましては、大型タウンプロジェクトとして、愛知県一宮市において「オアシスパーク一宮千秋」の販売を開始いたしました。新規営業拠点といたしましては、新設展示場として、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、子会社カメヤグローバル株式会社「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）を出展、また子会社株式会社東新ハイトス「熊本営業所」を開設するなどさらなる顧客拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は466億55百万円（前年同期比25.9%増）、営業損失は2億38百万円（前年同期は1億8百万円の営業利益）、経常損失は6億99百万円（前年同期は3億28百万円の経常損失）、中間純損失は5億77百万円（前年同期は損失7億63百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅「ザ・借家」におきましては、総タイル貼りの賃貸住宅「ザ・借家ネクサスセラ」の販売を開始いたしました。また、新規営業拠点といたしまして、子会社株式会社東新ハイトス「熊本営業所」を開設し販売エリアの拡大につとめてまいりました。

注文住宅につきましては、100年品質の「ダグラス」シリーズ、環境共生住宅「樹流」など家族と自然にやさしい家づくりを推進しております。

新商品といたしましては、「タイルダグラス」、子会社カメヤグローバル株式会社では「足ながカトラン」の販売を開始いたしました。また、新展示場といたしまして、「黒川東展示場」（名古屋市北区）、子会社カメヤグローバル「トリヴェール和泉住宅公園展示場」（大阪府和泉市）を出展し新規顧客の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は74億45百万円（前年同期比45.8%増）となりましたが、上期と下期の売上高の差異および、設立間もない子会社の営業損失を吸収できず、営業損失は8億円（前年同期は損失5億63百万円）となりました。

② 分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、愛知県一宮市において大型タウンプロジェクト「オアシスパーク一宮千秋」の販売を開始いたしました。また、HRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）に磨きをかけ営業活動の効率化を推進してまいりました。

また、一戸建て感覚のデザインマンション「デュープ」におきましても、商品の改良に取り組んでまいりました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は356億26百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は23億17百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

③ 兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、有料老人ホームの運営等）

兼業事業につきましては、一括借上を中心とした賃貸事業において、入居率向上のための諸施策をグループ一丸となり推進してまいりました。また、有料老人ホーム「はびね岐阜」におきましても、入居者が順調に増加いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は35億83百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は2百万円（前年同期は損失99百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前年同期比123億85百万円増加し776億34百万円となりました。また、負債につきましては、前年同期比125億32百万円増加し730億70百万円、純資産につきましては、前年同期比1億47百万円減少し45億63百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前年同期より1.3ポイント低下し5.9%となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、流動資産では分譲不動産仕掛品92億96百万円の増加、固定資産では有形固定資産33億86百万円の増加にあります。分譲不動産仕掛品の増加につきましては、当社の事業の中核である、分譲不動産販売事業のさらなる拡大のための用地仕入および建物の建築によるものであります。また、有形固定資産の増加につきましては、研修所および名古屋北工場の新規取得によるものです。

(負債)

負債の増加の主な要因は、短期借入金69億40百万円および長期借入金25億73百万円の増加にあります。これは用地仕入を金融機関からの借入金でまかなっているためです。また、流動負債においては、売上高の増加に伴う工事量の増大により支払手形・工事未払金等が16億14百万円増加しております。

(資本)

資本につきましては、中間純損失が5億77百万円となったことなどにより、純資産合計は45億63百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億43百万円増加し、79億24百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は143億48百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは、主に分譲用不動産等の棚卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億80百万円（前年同期比51.5%減）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は93億95百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主に、分譲用不動産用地等の仕入れのための事業用資金としての短期借入金の増加によるものです。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、企業業績が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善するなど、個人消費につきましても堅調に推移するものと思われませんが、同業他社との競争も厳しさを増しており、引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境の中で、当社グループは、生産面における品質の向上と工期短縮による原価削減および顧客の求める品質・価格・サービスの提供を進め、また、経営組織を強化し、業務の効率化や経費削減に積極的に取り組み、経営体質の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの通期の見通しといたしましては、売上高1,107億1百万円、経常利益25億23百万円、当期純利益10億46百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績および財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

① 分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります（平成18年12月31日 有利子負債残高500億41百万円、有利子負債比率64.5%）。その場合、今後の金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムには、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加する等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 住宅建築請負事業について

当社グループの、住宅建築請負事業においては、土地所有者に土地有効活用として、賃貸住宅の建設を提案するコンサルティング営業を実施し、建築受注を獲得しております。現在は、土地所有者が賃貸住宅を建設し賃貸事業を行うことにより、相続税および固定資産税等の税務対策につながっておりますが、今後相続税や固定資産税の税制や法令が変更された場合には、建築受注の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、多角的な事業展開を行っており、事業活動の継続には、下表に掲げる許認可等が前提となります。当社グループは、これまで許認可等によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当該許認可が取消され、またはそれらの更新が認められない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可番号	許認可等の内容	有効期限	所管官庁等
東新住建株式会社町田支店一級建築士事務所	東新住建株式会社	東京都知事登録第52568号	設計、工事監理等	平成23年9月1日	東京都
特定建設業許可	東新住建株式会社	国土交通大臣許可(特-18)第16815号	建設工事の請負	平成23年9月8日	国土交通省
東新ホームズ一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-14)第10254号	設計、工事監理等	平成19年9月25日	愛知県
東新住建株式会社一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第6391号	設計、工事監理等	平成20年6月13日	愛知県
東新ハイトス一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第10594号	設計、工事監理等	平成20年12月11日	愛知県
宅地建物取引業者免許	東新住建株式会社	国土交通大臣免許(3)第5494号	宅地建物取引業	平成21年5月22日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ブルーボックス	国土交通大臣免許(3)第5463号	宅地建物取引業	平成21年3月12日	国土交通省
株式会社東新ハイトス一級建築士事務所	株式会社東新ハイトス	東京都知事登録第49524号	設計、工事監理等	平成21年1月15日	東京都
特定建設業許可	株式会社東新ハイトス	国土交通大臣許可(特-16)第20734号	建設工事の請負	平成21年6月24日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ハイトス三河	愛知県知事(2)第18827号	宅地建物取引業	平成21年8月23日	愛知県
株式会社東新ホームズ近畿一級建築士事務所	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事登録(イ)第21290号	設計、工事監理等	平成22年6月28日	大阪府
特定建設業許可	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事許可(特-17)第124532号	建設工事の請負	平成22年7月14日	大阪府
宅地建物取引業者免許	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事(1)第51634号	宅地建物取引業	平成22年7月27日	大阪府
特定建設業許可	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事許可(特-15)第104750号	建築工事業	平成20年10月15日	大阪府
カメヤグローバル株式会社一級建築士事務所	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事登録(ロ)第17030号	設計、工事監理等	平成19年7月13日	大阪府
宅地建物取引業者免許	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事(2)第45274号	宅地建物取引業	平成19年5月21日	大阪府

⑤ 売上高の下期偏重傾向について

当社グループの売上高は、物件の完成引渡が決算月である12月、6月に集中する傾向にあり、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また建物の完成も6月度に集中する傾向にありますので、天候不順などの影響により、建物の完成が遅延した場合には、引渡しを実施できず、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 建築材料の価格高騰について

当社グループの住宅の主要構造部材である木材においては、輸入木材を中心に仕入れておりますが、急激な価格の高騰の局面においては仕入価格が上昇し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要原産地である北米地域での、森林火災およびストライキなどにより、安定的に資材の調達ができない場合においても、別途調達コストが発生し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 中国での生産について

当社グループは中華人民共和国上海市にパネル生産工場を有しておりますが、今後人民元のさらなる切上げによる為替の変動および中国国内の法規制の変更、経済情勢、社会情勢等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 競争激化による価格下落および用地取得費用の増加について

住宅業界においては同業他社が多く、販売活動および用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後それらの競争がさらに激化した場合には、住宅の販売価格への影響および用地取得価格の上昇が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 営業地域が東海圏の割合が高いことについて

当社グループは、東海圏を中心として事業を行っております。今後東海大地震が発生した場合には、甚大な被害が想定され、復興までには相当の年月を要するものと思われれます。その期間においては、用地仕入、住宅の建築も難航が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、東海圏における景気動向、住宅需要、地価変動等も業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規地域・新規事業への進出について

当社グループは、事業エリア拡大のため、新規地域への積極的な営業展開を行っております。新規出店地の選定につきましては、中期経営計画に基づき、事前に綿密な調査を実施し、営業所ごとの開設計画書を策定のうえ実施しておりますが、営業活動が計画どおりに進捗しなかった場合には、新規出店に伴う人員の採用および設備投資による先行投資費用が負担となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では平成17年8月より、有料老人ホームの運営を開始しておりますが、このような新規事業につきましては、計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ アフターサービス・クレームについて

住宅の瑕疵保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の保証が義務付けられております。当社グループは、施工管理担当者により管理だけでなく、検査担当部門が基礎工事から竣工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。

アフターサービス費用に関しては、現状における業績への影響は軽微なものとなっておりますが、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合等、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無とは関係なく、それが根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大、営業拠点の拡大など積極的に事業展開を行っており、優秀な人材の確保が重要な課題であります。当社グループにおいては、中途採用および新規学卒者の採用により、人材の確保に努めておりますが、退職率も高い傾向にあります。今後、計画どおりに採用が進まなかった場合および退職率が低下しない場合においては、事業展開が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ アスベスト問題について

当社グループでは、平成13年以前に建築した建物にアスベストを含有する建材を一部使用しておりました。

また、今後アスベストが含まれた建材が使用されている建物の加工、リフォーム、解体が発生し、アスベストの飛散が懸念される場合においては、養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金		7,838,469		7,954,731		13,789,474	
2. 受取手形・完成工事 未収入金等		2,795,486		1,066,893		842,554	
3. 分譲用不動産	※2,6	14,594,713		15,015,140		15,215,474	
4. 未成工事支出金		695,223		857,630		808,921	
5. 分譲不動産仕掛品	※2	29,193,070		38,489,497		28,596,025	
6. その他棚卸資産		599,745		661,767		641,116	
7. その他		2,712,034		2,931,064		3,015,949	
貸倒引当金		△19,150		△12,900		△24,946	
流動資産合計		58,409,593	89.5	66,963,824	86.3	62,884,569	86.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※2	1,898,298		4,230,855		3,451,357	
(2) 土地	※2,6	1,888,698		4,003,811		3,993,261	
(3) その他	※2	1,358,634		297,307		320,384	
有形固定資産合計		5,145,631	7.9	8,531,974	11.0	7,765,003	10.7
2. 無形固定資産		134,044	0.2	239,743	0.3	248,737	0.3
3. 投資その他の資産							
貸倒引当金		△63,177		△75,673		△74,644	
投資その他の資産合計	※2	1,559,614	2.4	1,898,564	2.4	1,812,405	2.5
固定資産合計		6,839,290	10.5	10,670,283	13.7	9,826,145	13.5
資産合計		65,248,884	100.0	77,634,107	100.0	72,710,715	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形・工事未払 金等		13,144,315		14,758,723		17,297,330	
2. 短期借入金	※2,5	34,635,354		41,575,405		34,837,010	
3. 1年内償還予定社債		320,000		660,000		420,000	
4. 未払費用		849,522		1,365,775		1,826,460	
5. 未払法人税等		19,853		22,214		847,789	
6. 預り金		2,860,483		2,302,425		2,817,978	
7. 完成工事補償引当金		142,904		276,000		203,458	
8. 賞与引当金		270,525		322,818		310,598	
9. その他		2,056,630		2,091,678		1,819,077	
流動負債合計		54,299,588	83.2	63,375,041	81.6	60,379,702	83.1
II. 固定負債							
1. 社債		1,320,000		1,810,000		1,560,000	
2. 長期借入金	※2	3,100,430		5,673,825		3,297,788	
3. 退職給付引当金		253,976		330,085		304,186	
4. 役員退職慰労引当金		355,949		388,619		367,332	
5. 預り保証金		862,822		844,233		883,415	
6. その他		345,032		648,903		590,653	
固定負債合計		6,238,211	9.6	9,695,667	12.5	7,003,375	9.6
負債合計		60,537,800	92.8	73,070,708	94.1	67,383,078	92.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		59	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金		636,944	1.0	—	—	—	—
II. 資本剰余金		43,710	0.1	—	—	—	—
III. 利益剰余金		3,992,239	6.1	—	—	—	—
IV. その他有価証券評価差 額金		18,598	0.0	—	—	—	—
V. 為替換算調整勘定		22,447	0.0	—	—	—	—
VI. 自己株式		△2,914	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,711,023	7.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		65,248,884	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	637,202	0.8	637,202	0.9
2. 資本剰余金		—	—	43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金		—	—	3,834,905	4.9	4,607,648	6.3
4. 自己株式		—	—	△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計		—	—	4,513,160	5.8	5,285,903	7.3
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	17,546	0.0	23,564	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	32,690	0.0	18,169	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	50,237	0.1	41,733	0.0
純資産合計		—	—	4,563,398	5.9	5,327,636	7.3
負債純資産合計		—	—	77,634,107	100.0	72,710,715	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※5		37,064,855	100.0		46,655,088	100.0		90,857,640	100.0
II. 売上原価			30,731,677	82.9		39,354,113	84.4		75,260,285	82.8
売上総利益			6,333,177	17.1		7,300,975	15.6		15,597,354	17.2
III. 販売費及び一般管理費	※1		6,224,591	16.8		7,539,717	16.1		13,413,929	14.8
営業利益又は営業損失 (△)			108,586	0.3		△238,742	△0.5		2,183,424	2.4
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		1,611			4,040			5,641		
2. 受取手数料		60,378			73,327			133,836		
3. 受取補償金		—			44,750			—		
4. その他		15,740	77,731	0.2	36,247	158,366	0.3	31,457	170,935	0.2
V. 営業外費用										
1. 支払利息		413,869			554,727			939,328		
2. 社債発行費償却		39,400			14,751			48,939		
3. 棚卸資産除却損		—			1,617			7,083		
4. 棚卸資産評価損		58,431			16,732			36,847		
5. その他		3,330	515,031	1.4	31,563	619,393	1.3	66,874	1,099,073	1.2
経常利益又は経常損失 (△)			△328,713	△0.9		△699,769	△1.5		1,255,286	1.4
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			15,064			—		
2. 投資有価証券売却益		54,034			—			54,034		
3. 役員退職慰労引当金 戻入額		—			—			992		
4. 貸倒引当金戻入益		51			—			—		
5. 前期損益修正益		—	54,085	0.1	24,006	39,071	0.1	—	55,026	0.1
VII. 特別損失										
1. 前期損益修正損		323,520			—			328,170		
2. 固定資産売却損	※3	—			123			1,102		
3. 固定資産除却損		458			21,916			1,948		
4. 減損損失	※4	374,964			16,757			387,653		
5. 投資有価証券評価損		—			21,919			28,628		
6. 貸倒引当金繰入額		350			—			24,136		
7. 火災保険差額負担額		—			39,250			—		
8. その他		—	699,293	1.8	—	99,967	0.2	18,464	790,105	0.9
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失 (△)			△973,922	△2.6		△760,664	△1.6		520,207	0.6
法人税、住民税及び 事業税		19,590			7,453			836,794		
過年度法人税等戻入 額		—			△46,927			—		
法人税等調整額		△225,975	△206,385	△0.5	△143,787	△183,261	△0.4	△164,398	672,395	0.7
少数株主損失			4,264	0.0		—			4,324	0.0
当期純利益又は中間 純損失 (△)			△763,272	△2.1		△577,403	△1.2		△147,863	△0.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			12,582
II. 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株式の発行		31,128	31,128
III. 資本剰余金中間期末残高			43,710
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			4,934,450
II. 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		763,272	
2. 配当金		128,939	
3. 役員賞与		50,000	942,211
III. 利益剰余金中間期末残高			3,992,239

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	△577,403	—	△577,403
自己株式の処分	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△772,742	—	△772,742
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	3,834,905	△2,914	4,513,160

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	—	5,327,636
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	—	—	△577,403
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,017	14,521	8,503	—	8,503
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,017	14,521	8,503	—	△764,238
平成18年12月31日残高（千円）	17,546	32,690	50,237	—	4,563,398

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（千円）	605,808	12,582	4,934,450	△2,588	5,550,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,394	31,386	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	△50,000	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	△147,863	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,394	31,386	△326,802	△326	△264,348
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高（千円）	10,819	1,165	11,985	4,324	5,566,562
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△50,000
当期純損失（△）	—	—	—	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,744	17,003	29,748	△4,324	25,423
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,744	17,003	29,748	△4,324	△238,925
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	—	5,327,636

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失 (△)		△973,922	△760,664	520,207
減価償却費		144,175	217,338	324,439
減損損失		374,964	16,757	387,653
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		9,522	△11,016	17,884
賞与引当金の増減額 (減少: △)		64,877	12,219	94,140
完成工事補償引当金 の増減額 (減少: △)		7,885	72,541	68,439
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		33,497	25,898	71,258
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		16,556	21,287	27,938
受取利息及び受取配 当金		△3,536	△7,386	△10,252
支払利息		413,869	554,727	939,328
為替差損 (差益: △)		2,130	—	8,137
固定資産売却益		—	△15,064	—
固定資産売却損		—	123	1,102
固定資産除却損		458	21,916	1,948
投資有価証券売却益		△54,034	—	△54,034
投資有価証券評価損		—	21,919	28,628
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,244,119	△223,821	347,000
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△11,960,028	△9,761,894	△11,957,939
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,002,886	△2,539,409	3,048,543
未払費用の増減額 (減少: △)		—	△451,766	713,227
未成工事受入金の増 減額 (減少: △)		1,121,261	283,899	572,267
預り金の増減額 (減少: △)		—	△515,552	667,231

		前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他 (純額)		357,059	30,311	139,519
小計		△12,692,270	△13,007,634	△4,043,327
利息及び配当金の受 取額		4,099	8,571	9,720
利息の支払額		△413,188	△583,684	△951,496
法人税等の支払額		△1,272,074	△765,633	△1,261,567
その他		—	—	5,679
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△14,373,434	△14,348,381	△6,240,991
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△6,500	△6,501	△35,602
定期預金の払戻によ る収入		21,000	12,001	71,804
有形固定資産の取得 による支出		△1,821,020	△996,293	△4,312,967
有形固定資産の売却 による収入		2,284	18,713	5,258
無形固定資産の取得 による支出		△6,387	△42,835	△86,358
長期前払費用の取得 による支出		△20,764	△37,657	△46,383
投資有価証券の取得 による支出		—	△48,701	—
投資有価証券の売却 による収入		114,242	—	114,242
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出	※2	—	—	△1,029
長期保証金の差入に よる支出		△107,835	△38,798	△190,106
長期保証金の返還に よる収入		12,468	19,621	54,200
出資金の取得による 支出		△100	—	△130
貸付による支出		△6,500	△3,200	△267,000
貸付金の回収による 収入		3,372	244,100	270,337
その他 (純額)		△1,647	△1,085	△2,760
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,817,387	△880,636	△4,426,495

		前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		7,907,125	9,136,420	8,515,800
長期借入金の借入に よる収入		3,520,000	4,199,000	5,740,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,051,028	△4,220,988	△3,751,577
社債の発行による収 入		1,060,600	685,248	1,551,060
社債の償還による支 出		△100,000	△210,000	△260,000
株式の発行による収 入		62,264	—	62,780
自己株式の取得によ る支出		△326	—	△326
配当金の支払額		△128,939	△194,343	△128,939
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,269,695	9,395,337	11,728,797
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		15,955	4,436	6,223
V. 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△4,905,171	△5,829,242	1,067,534
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		12,686,129	13,753,663	12,686,129
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	7,780,957	7,924,420	13,753,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>なお、カメヤグローバル株式会社については、平成18年4月に株式を100%取得したことにより平成18年6月30日をみなし取得日とし、当連結会社年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社との事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社4社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が2,777千円増加し、経常損失が2,777千円減少し、税金等調整前中間純損失は372,187千円増加しております。また、これによるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税金等調整前当期純利益が382,030千円減少しております。また、これによるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,327,636千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前中間連結会計期間末までは、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は前中間連結会計期間末11,328千円、当中間連結会計期間末12,945千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は前中間連結会計期間は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末からは、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他(純額)」に含まれている「貸付金の回収による収入」は6,658千円です。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は267,483千円の減少、「預り金増減額」は712,941千円の増加であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,515,815千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>4,204,961千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>18,907,627</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,030,918</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,508,350</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>826,393</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,478,251</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>27,523,725千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,662,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,185,725</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>4,224,500千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、33,303,134千円(1,082件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は324件あり、699,218千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は601,265千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、54,722千円(196件)、保証料の受取収入は、15,262千円となっております。</p>	分譲用不動産	4,204,961千円	分譲不動産仕掛品	18,907,627	建物・構築物	1,030,918	土地	1,508,350	(有形固定資産)その他	826,393	計	26,478,251	短期借入金	27,523,725千円	長期借入金	2,662,000	計	30,185,725	住宅購入者	4,224,500千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,838,477千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,093,333千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>24,474,510</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,870,129</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,428,216</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,671</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,875,862</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>30,256,970千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,254,990</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,511,960</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>3,400,000千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、43,902,930千円(1,300件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は373件あり、844,807千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は717,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、52,993千円(215件)、保証料の受取収入は、15,209千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,093,333千円	分譲不動産仕掛品	24,474,510	建物・構築物	1,870,129	土地	3,428,216	投資有価証券	9,671	計	32,875,862	短期借入金	30,256,970千円	長期借入金	4,254,990	計	34,511,960	住宅購入者	3,400,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,675,160千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>分譲用不動産</td><td>5,197,400千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>18,478,038</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,570,267</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,090,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,716</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,347,519</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>28,136,450千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,767,658</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,904,108</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>住宅購入者</td><td>6,868,620千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、39,571,793千円(1,214件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は407件あり、1,740,075千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,529,205千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、107,179千円(214件)、保証料の受取収入は、30,440千円となっております。</p>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物・構築物	1,570,267	土地	3,090,097	投資有価証券	11,716	計	28,347,519	短期借入金	28,136,450千円	長期借入金	2,767,658	計	30,904,108	住宅購入者	6,868,620千円
分譲用不動産	4,204,961千円																																																													
分譲不動産仕掛品	18,907,627																																																													
建物・構築物	1,030,918																																																													
土地	1,508,350																																																													
(有形固定資産)その他	826,393																																																													
計	26,478,251																																																													
短期借入金	27,523,725千円																																																													
長期借入金	2,662,000																																																													
計	30,185,725																																																													
住宅購入者	4,224,500千円																																																													
分譲用不動産	3,093,333千円																																																													
分譲不動産仕掛品	24,474,510																																																													
建物・構築物	1,870,129																																																													
土地	3,428,216																																																													
投資有価証券	9,671																																																													
計	32,875,862																																																													
短期借入金	30,256,970千円																																																													
長期借入金	4,254,990																																																													
計	34,511,960																																																													
住宅購入者	3,400,000千円																																																													
分譲用不動産	5,197,400千円																																																													
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																																													
建物・構築物	1,570,267																																																													
土地	3,090,097																																																													
投資有価証券	11,716																																																													
計	28,347,519																																																													
短期借入金	28,136,450千円																																																													
長期借入金	2,767,658																																																													
計	30,904,108																																																													
住宅購入者	6,868,620千円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																		
<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 443 566 582"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,575,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,326,650</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,248,350</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	15,575,000千円	借入実行残高	9,326,650	差引額	6,248,350	<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 443 1000 582"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,718,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,340,820</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,377,180</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円	借入実行残高	13,340,820	差引額	11,377,180	<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 443 1434 582"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,477,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,931,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,545,150</td> </tr> </table> <p>※6. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円	借入実行残高	9,931,850	差引額	10,545,150
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	15,575,000千円																			
借入実行残高	9,326,650																			
差引額	6,248,350																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円																			
借入実行残高	13,340,820																			
差引額	11,377,180																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円																			
借入実行残高	9,931,850																			
差引額	10,545,150																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,890,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,099千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,296,160千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計14件</td> <td>土地および建物・構築物</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計4件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産300,763千円（うち、建物54,341千円、土地242,932千円、その他3,488千円） ・遊休資産74,201千円（土地74,201千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. _____</p>	役員退職慰労引当金繰入額	16,556千円	従業員給料手当	1,890,544千円	賞与引当金繰入額	204,198千円	退職給付費用	41,099千円	広告宣伝費	1,296,160千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産計4件	土地	愛知県、岐阜県	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,281,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,217千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,652,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,534千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有形固定資産)その他</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円（土地10,421千円） ・遊休資産6,335千円（土地6,335千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度下半期</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">53,792,785千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td style="text-align: right;">46,655,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100,447,873</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円	従業員給料手当	2,281,023千円	賞与引当金繰入額	257,186千円	退職給付費用	55,217千円	広告宣伝費	1,652,952千円	土地	14,534千円	(有形固定資産)その他	530千円	(有形固定資産)その他	123千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	前連結会計年度下半期	53,792,785千円	当中間連結会計期間	46,655,088	計	100,447,873	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,931千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,981,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,282千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,889,412千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有形固定資産)その他</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,102千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により地価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計14件</td> <td>土地および建物・構築物</td> <td>愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計6件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産306,352千円（うち、建物・構築物57,976千円、土地248,375千円） ・遊休資産81,300千円（土地81,300千円） <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差し引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. _____</p>	役員退職慰労引当金繰入額	28,931千円	従業員給料手当	3,981,008千円	賞与引当金繰入額	303,085千円	退職給付費用	86,282千円	広告宣伝費	2,889,412千円	(有形固定資産)その他	1,102千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県	遊休資産計6件	土地	愛知県、岐阜県
役員退職慰労引当金繰入額	16,556千円																																																																								
従業員給料手当	1,890,544千円																																																																								
賞与引当金繰入額	204,198千円																																																																								
退職給付費用	41,099千円																																																																								
広告宣伝費	1,296,160千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸不動産計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																																																																							
遊休資産計4件	土地	愛知県、岐阜県																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円																																																																								
従業員給料手当	2,281,023千円																																																																								
賞与引当金繰入額	257,186千円																																																																								
退職給付費用	55,217千円																																																																								
広告宣伝費	1,652,952千円																																																																								
土地	14,534千円																																																																								
(有形固定資産)その他	530千円																																																																								
(有形固定資産)その他	123千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																																							
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																																							
前連結会計年度下半期	53,792,785千円																																																																								
当中間連結会計期間	46,655,088																																																																								
計	100,447,873																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,931千円																																																																								
従業員給料手当	3,981,008千円																																																																								
賞与引当金繰入額	303,085千円																																																																								
退職給付費用	86,282千円																																																																								
広告宣伝費	2,889,412千円																																																																								
(有形固定資産)その他	1,102千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸不動産計14件	土地および建物・構築物	愛知県、岐阜県、埼玉県、神奈川県																																																																							
遊休資産計6件	土地	愛知県、岐阜県																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
合計	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000
自己株式				
普通株式（注）2	2,040	2,340	—	4,380
合計	2,040	2,340	—	4,380

（注）1. 発行済株式総数の増加6,578,000株はストック・オプションの権利行使に伴う新株の発行による増加65,000株、平成18年2月20日付の1：2の株式分割による増加6,513,000株であります。

2. 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1：2の株式分割による増加2,190株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	128,939	20	平成17年6月30日	平成17年9月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,838,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,780,957</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金預金勘定	7,838,469千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△57,512	<hr/>		現金及び現金同等物	7,780,957	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,954,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,924,420</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金預金勘定	7,954,731千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30,310	<hr/>		現金及び現金同等物	7,924,420	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,789,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,753,663</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たにカメヤググローバル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにカメヤググローバル株式会社の株式の取得価額と子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">331,365千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338,451</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">63,473</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△519,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200,326</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>カメヤググローバル株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> </tr> <tr> <td>カメヤググローバル株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、以下の債権を貸付金に振り替えております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,031,193千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金への振替額</td> <td style="text-align: right;">1,031,193</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末の当該振替に係る貸付金残高は469,842千円であります。</p>	現金預金勘定	13,789,474千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810	<hr/>		現金及び現金同等物	13,753,663	流動資産	331,365千円	固定資産	338,451	連結調整勘定	63,473	流動負債	△519,764	固定負債	△200,326	<hr/>		カメヤググローバル株式会社 株式の取得価額	13,200	カメヤググローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170	<hr/>		差引：子会社株式の 取得による支出	1,029	完成工事未収入金	1,031,193千円	貸付金への振替額	1,031,193
現金預金勘定	7,838,469千円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△57,512																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	7,780,957																																																	
現金預金勘定	7,954,731千円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30,310																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	7,924,420																																																	
現金預金勘定	13,789,474千円																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	13,753,663																																																	
流動資産	331,365千円																																																	
固定資産	338,451																																																	
連結調整勘定	63,473																																																	
流動負債	△519,764																																																	
固定負債	△200,326																																																	
<hr/>																																																		
カメヤググローバル株式会社 株式の取得価額	13,200																																																	
カメヤググローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170																																																	
<hr/>																																																		
差引：子会社株式の 取得による支出	1,029																																																	
完成工事未収入金	1,031,193千円																																																	
貸付金への振替額	1,031,193																																																	

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,107,407	29,110,389	2,847,058	37,064,855	—	37,064,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,075	5,800	92,133	106,009	△106,009	—
計	5,115,483	29,116,189	2,939,191	37,170,864	△106,009	37,064,855
営業費用	5,679,475	26,536,847	3,039,102	35,255,425	1,700,843	36,956,268
営業利益（△は損失）	△563,992	2,579,341	△99,910	1,915,438	△1,806,852	108,586

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,445,141	35,626,750	3,583,195	46,655,088	—	46,655,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,236	852	79,322	156,411	△156,411	—
計	7,521,378	35,627,603	3,662,518	46,811,500	△156,411	46,655,088
営業費用	8,321,869	33,310,190	3,660,171	45,292,231	1,601,599	46,893,831
営業利益（△は損失）	△800,491	2,317,412	2,347	1,519,268	△1,758,011	△238,742

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,452,350	69,339,540	6,065,748	90,857,640	—	90,857,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,445	6,549	195,948	218,943	△218,943	—
計	15,468,795	69,346,090	6,261,697	91,076,583	△218,943	90,857,640
営業費用	15,621,991	63,248,751	6,383,078	85,253,820	3,402,394	88,674,215
営業利益（△は損失）	△153,195	6,097,339	△121,381	5,822,762	△3,639,337	2,183,424

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業……………賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業……………分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業……………不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供、有料老人ホームの運営等

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業損失は兼業事業で2,751千円、消去又は全社で25千円減少しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は兼業事業で5,571千円、消去又は全社で50千円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	1,817,607	1,772,399	3,643,686	主として、当社の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）において、本邦以外の売上高がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

② リース取引

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>138,620</td> <td>58,201</td> <td>80,418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>265,904</td> <td>113,350</td> <td>152,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,525</td> <td>171,551</td> <td>232,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	138,620	58,201	80,418	無形固定資産	265,904	113,350	152,554	合計	404,525	171,551	232,973	1年内	73,455千円	1年超	159,517	計	232,973	支払リース料	37,470千円	減価償却費相当額	37,470千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>225,575</td> <td>97,002</td> <td>128,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270,162</td> <td>135,554</td> <td>134,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,737</td> <td>232,557</td> <td>263,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	225,575	97,002	128,572	無形固定資産	270,162	135,554	134,607	合計	495,737	232,557	263,180	1年内	87,817千円	1年超	175,362	計	263,180	支払リース料	45,231千円	減価償却費相当額	45,231千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>159,716</td> <td>73,534</td> <td>86,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>269,226</td> <td>116,256</td> <td>152,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,942</td> <td>189,790</td> <td>239,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	159,716	73,534	86,181	無形固定資産	269,226	116,256	152,970	合計	428,942	189,790	239,151	1年内	78,883千円	1年超	160,268	計	239,151	支払リース料	78,191千円	減価償却費相当額	78,191千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	138,620	58,201	80,418																																																																													
無形固定資産	265,904	113,350	152,554																																																																													
合計	404,525	171,551	232,973																																																																													
1年内	73,455千円																																																																															
1年超	159,517																																																																															
計	232,973																																																																															
支払リース料	37,470千円																																																																															
減価償却費相当額	37,470千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	225,575	97,002	128,572																																																																													
無形固定資産	270,162	135,554	134,607																																																																													
合計	495,737	232,557	263,180																																																																													
1年内	87,817千円																																																																															
1年超	175,362																																																																															
計	263,180																																																																															
支払リース料	45,231千円																																																																															
減価償却費相当額	45,231千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	159,716	73,534	86,181																																																																													
無形固定資産	269,226	116,256	152,970																																																																													
合計	428,942	189,790	239,151																																																																													
1年内	78,883千円																																																																															
1年超	160,268																																																																															
計	239,151																																																																															
支払リース料	78,191千円																																																																															
減価償却費相当額	78,191千円																																																																															

③ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前連結会計年度末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	38,108	69,446	31,337	91,810	121,769	29,958	48,108	88,041	39,932
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	38,108	69,446	31,337	91,810	121,769	29,958	48,108	88,041	39,932

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	108,207	133,899	150,819
その他	12,945	12,052	12,784

④ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）および前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

⑤ スtock・オプション等

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり純資産額 723円57銭 1株当たり中間純損失 118円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 350円42銭 1株当たり中間純損失 44円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 409円11銭 1株当たり当期純損失 11円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 427円51銭 1株当たり当期純利益 99円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 98円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	△763,272	△577,403	△147,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△763,272	△577,403	△147,863
期中平均株式数(千株)	6,466	13,022	12,976
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権(目的となる 株式の数194,000株)	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,930個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,930個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																					
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,513,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成18年9月26日に開催の取締役会において、以下のとおり、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 社債の名称 東新住建株式会社第11回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付) 発行総額 金700,000千円 各社債の金額 金10,000千円の一種 社債券の形式 無記名式 発行価額 額面100円につき金100円 償還金額 額面100円につき金100円 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行が指定する短期プライムレートー1.00%。ただし、利率は6ヵ月ごとに見直しを行い、上記計算により利率が「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を下回る時は、「株式会社三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヵ月もの円金利+0.1%」を適用する。 償還期限 平成19年3月29日を第1回目として毎年3月29日および9月29日の2回に各々額面70,000千円を償還し平成23年9月29日にその残額全部を償還する。 払込期日 平成18年9月29日 利払期日 毎年3月29日および9月29日 担保 無担保 資金使途 事業資金に全額充当する。 																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産</td> <td>1株当たり 純資産</td> <td>1株当たり 純資産</td> </tr> <tr> <td>295.11円</td> <td>361.79円</td> <td>427.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失</td> <td>1株当たり 中間純損失</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>32.82円</td> <td>59.02円</td> <td>99.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td>－円</td> <td>－円</td> <td>98.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産	1株当たり 純資産	1株当たり 純資産	295.11円	361.79円	427.51円	1株当たり 中間純損失	1株当たり 中間純損失	1株当たり 当期純利益	32.82円	59.02円	99.24円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	－円	－円	98.82円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																					
1株当たり 純資産	1株当たり 純資産	1株当たり 純資産																					
295.11円	361.79円	427.51円																					
1株当たり 中間純損失	1株当たり 中間純損失	1株当たり 当期純利益																					
32.82円	59.02円	99.24円																					
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益																					
－円	－円	98.82円																					

5. 施工、受注及び販売の状況

(1) 施工実績

当中間連結会計期間における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	施工実績	前年同期比
住宅建築請負事業	7,521,312	137.2%
分譲不動産販売事業	46,110,907	108.1
合計	53,632,220	111.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地28,072,473千円を含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
住宅建築請負事業	10,626,658	134.5%	12,778,315	114.7%
分譲不動産販売事業	38,161,052	125.6	7,962,647	99.7
合計	48,787,710	127.5	20,740,963	108.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前年同期比
住宅建築請負事業	7,445,141	145.8%
分譲不動産販売事業	35,626,750	122.4
兼業事業	3,583,195	125.9
合計	46,655,088	125.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。